

共にしあわせ産みだす党 日本共産党 市議団ニュース

第1960号 2020年09月13日

日本共産党 根室市議団
根室市宝林町4-203 TEL0153-23-6023

根室市議会 9月定例会月議会 一般質問

9月15日、根室市議会は9月定例会月議会を開会しました。

初日は、日本共産党根室市議団の橋本竜一と鈴木一彦が、領土問題や介護福祉、水産対策、教育問題など、市長と教育長へ一般質問しました。

橋本竜一 質問

【質問】 長期的な将来見通しにたった安定的な市行財政運営に向け、どのような点を重視して、市政運営をするのか。

【答弁】 市中経済の長期低迷とコロナの影響による市税の落ち込みや、人口減少による地方交付税の減少が予想される。市民が実感できる未来に繋がる取り組みを行い、笑顔の絶えない「故郷・根室」を築き、子どもたちに希望を添えて引き継いで行くことが、私たちの責務。そのために計画的な財政運営を着実に推進していく。

【質問】 領土交渉が長期化する中、北方領土隣接地域の振興対策について、抜本的な強化を求めざるべき。

【答弁】 新規事業が選定されにくい状況になっており、隣接地域が求める振興対策に至っていない。使い勝手のよい補助制度になるよう国・道に要望し、また交付金制度など将来をみすえた財源対策についても、関係機関と検討を進める。

【質問】 コロナ禍の新たな四島との交流のあり方について、地域として研究し、国などに提言していく必要がある。また自由訪問等では双方の地域に安心・安全に墓参が出来る仕組み作りを、国が責任をもって構築していくよう強く求めるべき。

【答弁】 事業全般に万全な対策を講じ、安心かつ着実に事業に取り組めるよう、国などに要望する。

鈴木一彦 質問

【質問】 根室市の介護保険基金の約3億7千万円を十分に活用し、次期の介護保険料を引き上げることの無いよう求める。

【答弁】 基金を有効に活用し、被保険者の軽減が図られるよう、年内をめどに判断する。

【質問】 要介護者・家族の生活実態から、特に高額な施設入所等の利用料に、市の独自支援を求めぬ。

【答弁】 認知症グループホームには国の制度で負担軽減策がない。このことから市独自の支援対策を調査・研究する。

【質問】 災害時に自ら避難することが困難な要介護者や障がい者等への支援について、次期の介護保険計画や障がい者計画に盛り込み、しっかりとした体制を作り上げていくことが必要。

【答弁】 根室市で要支援者として把握した方は51名。実効性のある避難支援が必要で、関係機関と協力しながら、災害弱者対策を進める。

【質問】 新型コロナウイルス感染のPCR検査では、迅速な対応をすすめるために、市内や近隣地域で検査を行える環境整備が必要。

【答弁】 市と市立根室病院、医師会、保健所が、インフルエンザやPCR検査体制の整備について協議したが解決しなければならぬ課題もある。インフルエンザ流行と重なり、医療体制がひっ迫する恐れもあり、市として必要な環境整備について、積極的に支援したい。

【質問】 今年は記録的な不漁になるのではないかと言われているが、サンマ漁の現状と今後の見通しは？

【答弁】 記録的な不漁とされた昨年同時期と比較して約80%の減少で大変厳しい状況。水産庁は日本近海の不漁要因は、外国の大型漁船が公海で大量に先取していること。資源量自体が減少していること。海水温の上昇による影響などが挙げられているが、原因の特定に至っていない。

【質問】 不漁要因の科学的な調査と対策など、市が積極的にかかわっていく必要がある。

【答弁】 海洋環境の変化など、科学的な見地にもとづく調査や国際的な魚用資源管理の実現を国に求めること。適切な資源管理やつくり育てる漁業の定着。担い手の育成・確保。水産物の安定供給と消費拡大など、根室の基幹産業の水産業を将来にわたって、維持・発展させていくための各種施策を総合的かつ計画的にすすめる。

【質問】 学校現場におけるコロナ対策について、少人数学級とそれを実現するための教員確保こそ重要だ。

【答弁】 政府の教育再生実行会議が、少人数学級の実現に取り組むため、来年の予算編成で検討するよう求める合意文書をまとめた。

【質問】 コロナに不安を抱く子ども達に対する「心のケア」対策の状況と、SNS等のうわさや誹謗中傷への対策について。

【答弁】 学校現場では、管理職やスクールカウンセラー、養護教諭が中心に子どもたちの心のケアにあたってきた。また家族が濃厚接触者であるとの相談に対して、保健所と相談しながら対応に務めた本件がはじめなどにつながることはなかった。

【質問】 文科省は、公立高校・中学の土日祝日の部活動について、地域での指導を可能とする方針。教職員の負担軽減から有効だが、部活動を教育活動の一環ととらえた場合、解決しなければならぬ課題も。

【答弁】 地方では地域部活動の運営主体となるスポーツ・文化団体等の地域団体の理解や人材の確保が最大の課題。また費用負担や事故発生時の責任、指導を希望する教師の兼職兼業許可など多くの課題解決と、生徒・保護者の理解、関係者の意識改革が不可欠。国の実践研究などを注視しながら、根室市でも検討をすすめる必要がある。

